

# 橋本市DX推進事業一覧



No	方針	施策	事業	取り組み内容	目的・効果	主な細事業	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1	暮らしのDX	行政手続きのオンライン化	申請手続きのオンライン化	行政手続きを全般をオンライン化するため、汎用的な電子申請サービスを導入する。そのほか、コンビニ交付サービスやびったりサービスなど専門システムを利用しつつ、行政手続きのオンライン化を進める。	申請や届出のために来庁する手間が必要なくなり、平日の開庁時間といった制約もなく行政手続きができるようになる。行政にとってもデータでの管理が容易になり、事務処理の効率化を図ることが出来る。	①汎用電子申請サービスの導入 ②びったりサービスの活用 ③公共施設予約サービスの導入 ④コンビニ交付サービスの活用 ⑤eMAFFサービスの活用 ⑥電子入札システムの導入 ⑦Webテスト方式による採用試験実施	汎用電子申請サービスを導入申請件数の多い手続きを優先して、オンライン化を実施。	全行政手続きの電子化を目標として、電子申請を随時追加。	
			窓口のデジタル化	問い合わせや相談業務の対応機能をWEBやチャットで実装することで、自動化や利用者の利便性向上を図る。また、WEB会議を利用した遠隔地からの対面相談や窓口での申請書作成支援などによる窓口の効率化と利便性向上を図る。	行政と住民の接点である窓口でデジタル技術を活用し、利用者の利便性向上と事務処理の効率化を図る。	①遠隔窓口サービスの導入 ②SNSを活用した相談窓口 ③手続きガイドサービスの導入 ④書かない窓口サービスの導入 ⑤タブレット・デジタルサイネージの活用 ⑥研修・講座のオンライン化	LINE公式アカウントの統合 セグメント配信開始  遠隔窓口サービス開始（高野口公民館）  書かない窓口サービス導入	【検討】デジタルサイネージ  【検討】遠隔窓口サービスの拡大	
			キャッシュレス決済の推進	PayPayなどのキャッシュレス決済手段を導入することで利用者の利便性を向上する。	現金以外の決済手段を増やすことで選択肢が広がり、オンライン上での決済も可能となる。	①キャッシュレス決済手段の導入	Paypayの利用可能な手続きの拡大	利用率向上に向けた周知・広報	
			マイナンバーカードの普及促進・利活用	マイナンバーカードの用途拡充など、マイナンバーカードの普及を促進するとともに、利便性を向上する。	住民側ではマイナンバーカードで各種サービスを利用できるようになり、行政側ではデジタル化による効率化を図ることができる。	①マイナンバーカードの普及促進 ②マイナンバーカードの利活用推進		マイナンバーカード周知・啓発 各種利活用の推進	
			オープンデータ・AIの活用	施策の効果分析や政策立案のためにビッグデータやAI分析技術を活用し、効果的な行政運営を行う。	各施策における費用対効果を高め、目的や需要に沿った事業を進めることができる。	①ビッグデータ・AIを活用した施策分析や政策立案			施策評価へのビッグデータによる分析導入、EBPMの実装
			オープンデータの公開	橋本市の情報を広く利用できるよう、積極的なオープンデータの作成と公開を行う。	市の汎用データを公開し、民間利用などを促進することで、住民が受けられるサービスの増加を目指す。	①オープンデータの作成と更新管理			【検討】新たなデータ項目の追加、データ形式の追加  既存のオープンデータ項目の更新
			デジタルデバイス対策	ICT活用支援	幅広い世代においてICT機器を活用できるよう支援を行う。	ICT機器に慣れていない人向けにスマホの使い方教室などを開催し、技術の格差を軽減をする。	①スマホ使い方教室によるICT活用支援		スマホ教室の開催

No	方針	施策	事業	取り組み内容	目的・効果	主な細事業	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
8	【2】	行政経営のDX	事務の効率化・執務環境の整備	情報管理の効率化・ペーパーレス化	行政事務に関する情報システムの活用を促進し、ペーパーレスを進め、事務の効率化を図る。	電子データによる情報管理を促進することで、ペーパーレス化による紙資源の削減を図り、事務負担の軽減と迅速化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>①電子決裁システムの導入</li> <li>②議会運営のデジタル化</li> <li>③災害避難所運営のタブレット活用</li> <li>④災害時情報共有システムの運用</li> <li>⑤監査関係書類のデジタル化</li> <li>⑥統合型上下水道台帳システムの運用</li> <li>⑦全国児童虐待等情報共有システムの活用</li> <li>⑧総合収納システム・公会計システムの活用</li> <li>⑨GISを用いた総合防災システムの導入</li> <li>⑩公共料金明細事前通知サービスの導入</li> <li>⑪電子契約システムの導入</li> <li>⑫電子書籍活用による事務の効率化</li> <li>⑬ビジネスチャットツールの導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>議会運営のデジタル化</li> <li>公共料金明細事前通知サービス</li> <li>電子契約システムの導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子決裁システムの導入</li> <li>災害時情報共有システムの運用</li> <li>ビジネスチャットツールの導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>GISを用いた総合防災システムの導入</li> </ul>
				事務用機器の整備・IoT機器の活用	事務用のOA機器やソフトウェアを整備することで事務の効率化を図る。また、IoT機器を活用した監視システムの導入などを進める。	事務処理環境を整備し、行政事務にIoT機器を活用することで、行政事務の精度向上と迅速化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事務用ICT・OA機器の整備</li> <li>②事務用ソフトウェアの整備</li> <li>③農業用ため池のWEB監視システム</li> <li>④水道施設のWEB監視システム</li> <li>⑤市道認定の効率化</li> <li>⑥IoTを活用した水位計の導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業用ため池のWEB監視システム</li> <li>IoTを活用した水位計の導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道施設のWEB監視システム</li> <li>市道認定の効率化</li> </ul>	
				AI・RPAによる事務作業の効率化	AIやRPAツールを業務に利用することで、事務処理の効率化を図る。また、BPRを合わせて行うことで、ツールの活用効果を高める。	事務処理にAIツールによる分析やRPAツールによる自動化を導入することで、事務の省力化や効率向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>①AI・RPA技術の活用</li> <li>②WEBツールやクラウドプラットフォームの活用</li> <li>③業務分析と業務手順の最適化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務分析、手順の最適化（BPR）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>WEBツール・クラウドプラットフォームの活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>AI・RPA技術の利用シーン拡大</li> </ul>
				デジタル人材の確保・リモートワークの促進	デジタル技術を活用できる人材を育成するとともに、リモートワークといった勤務環境を整備することで人材活用を図る。	人材育成によりデジタル技術を継続して活用できる環境を整え、人員の資源を最大限活用できるよう整備する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>①職員の育成</li> <li>②外部人材の活用</li> <li>③リモートワークの促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部人材の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リモートワークの促進</li> </ul>	
				情報システムの標準化・共通化	情報システムの標準化・共通化	国の策定する情報システムの標準仕様を踏まえて、標準仕様に準拠した情報システムへの移行を進める。	標準仕様に準拠することで、他自治体事例の横展開など、事務処理の改善や行政サービスの向上を図りやすい環境を整える。	<ul style="list-style-type: none"> <li>①行政情報システムの標準化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>標準化対象システムの洗い出し</li> <li>移行計画の作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>標準化システムへの切り替え、データ移行</li> </ul>
13			情報セキュリティ対策の徹底	情報セキュリティの強化	デジタル化により重要度を増しているサイバーセキュリティについて、セキュリティ機能の強化を図り、随時セキュリティポリシーの見直しおよび改定を行う。	情報システムの多様化等の状況を踏まえた、利便性の向上と安全性の確保の両立を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>①サイバーセキュリティ対策の強化</li> <li>②運用規則の整備と人材育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報セキュリティポリシーの更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報セキュリティポリシーの見直し</li> <li>サイバーセキュリティシステムの更新</li> </ul>	

No	方針	施策	事業	取り組み内容	目的・効果	主な細事業	令和5年度	令和6年度	令和7年度
14	【3】 分野別のDX	地域社会のデジタル化	デジタル技術の導入支援	ICT技術の活用による新たなサービスモデルの構築や普及、地域産業の生産性向上や発展に寄与するICT導入などを支援する。	行政だけでなく、地元産業のICT導入を支援することで、持続可能な地域産業の基盤づくりを促進する。	①地元企業のオンライン技術導入支援 ②誘致企業と市内企業・事業者等とのマッチング		【検討】地元企業のオンライン技術導入支援	【検討】誘致企業と市内企業・事業者等とのマッチング
15			デジタル通貨による地域経済の活性化	市内での域内消費を促進、商品券等の給付・利用の利便性向上を図るため、デジタル地域ポイントサービスを導入する。	デジタル通貨の導入により、地域経済の活性化を図る。また、キャッシュレス決済を市民に広めることで、スマホ等の利用を促進し、市民の利便性の向上を図る。	①地域通貨の導入	地域通貨アプリ導入	利用促進・制度拡充 意見聴取・見直し	
16		ICTツールの積極的な活用	経済推進・定住促進分野での活用	経済推進・定住促進分野において、ICTを活用することで事業効果の向上を図る。	橋本市長期総合計画における各施策の効果向上と効率化を図る。 (各分野における総合計画の目的・目標に準ずる。)	①農産物管理システムの活用 ②鳥獣害対策のICT活用 ③フリーwi-fiの設置 ④デジタルマップを活用したサイクリングマップ ⑤SNSを活用した情報発信 ⑥ホームページの利便性向上 ⑦区・自治会向け電子回覧板の導入 ⑧地域通貨導入による市内経済循環	SNSを活用した情報発信の拡充 電子回覧板のモデル事業実施	ホームページの利便性向上 【検討】鳥獣害対策のICT活用	【検討】フリーwi-fi設置箇所の拡大
17			社会保障・健康福祉分野での活用	社会保障・健康福祉分野において、ICTを活用することで事業効果の向上を図る。	橋本市長期総合計画における各施策の効果向上と効率化を図る。 (各分野における総合計画の目的・目標に準ずる。)	①高齢者見守り安心ネットワーク ②地域包括支援センター記録のデジタル化 ③要介護認定訪問調査のデジタル化 ④保育支援システムの導入 ⑤防災アプリの活用 ⑥災害避難所の受付効率化と情報共有 ⑦予防接種予診票の電子化 ⑧急性期医療ICT連携サービスの導入	要介護認定事務のデジタル化	【検討】高齢者見守り安心ネットワークの機能拡大	【検討】予防接種予診票の電子化 急性期医療ICT連携サービスの導入
18			教育・生涯学習分野での活用	教育・生涯学習分野において、ICTを活用することで事業効果の向上を図る。	橋本市長期総合計画における各施策の効果向上と効率化を図る。 (各分野における総合計画の目的・目標に準ずる。)	①教育分野におけるICT活用 ②小中学校体育館への無線環境構築	電子黒板の整備	デジタル教科書の導入 小中学校体育館への無線環境構築	【更新】GIGAスクール構想の機器・システム